

令和 5 年度埼玉県地域職業訓練実施計画（総合計画）（案）

令和 5 年 4 月 1 日

埼 玉 県

埼 玉 労 働 局

独立行政法人高齢・障害・求職者
雇用支援機構埼玉支部

1 総説

(1) 計画のねらい

産業構造の変化、技術の進歩その他の経済的環境の変化の中で、職業の安定、労働者の地位の向上及び経済社会の発展を図るためには、これらによる業務の内容の変化に対する労働者の適応性を増大させ、円滑な就職に資するよう、労働者に対して適切な職業能力開発を行う必要がある。このため、埼玉県、事業主等が行う職業能力開発に関する自主的な努力を尊重しつつ、雇用失業情勢等に応じて、国及び埼玉県が、職業能力開発促進法（昭和 44 年法律 64 号。以下「能開法」という。）第 16 条第 1 項の規定に基づき設置する公共職業能力開発施設（以下「公共職業能力開発施設」という。）において実施する職業訓練（能開法第 15 条の 7 第 3 項の規定に基づき実施する職業訓練（以下「委託訓練」という。）を含む。以下「公共職業訓練」という。）及び職業訓練の実施等による特定求職者の就職の支援に関する法律（平成 23 年法律 47 号。以下「求職者支援法」という。）第 4 条第 1 項の規定により厚生労働大臣の認定を受けた職業訓練（以下「求職者支援訓練」という。）の充実を図ることにより、労働者の十分な職業能力開発の機会を確保する必要がある。

本計画は、現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間（以下「計画期間」という。）中における公共職業訓練及び求職者支援訓練（以下「公的職業訓練」という。）の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。

また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、埼玉労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公共職業訓練の実施を図るものとする。

※公的職業訓練の内訳及び実施主体

○公共職業訓練

・埼玉県

・国（独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部〈ポリテクセンター埼玉〉）

○求職者支援訓練

・国

(2) 計画期間

計画期間は、令和 5 年 4 月 1 日から令和 6 年 3 月 31 日までとする。

(3) 計画の改定

本計画は、公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(1) 労働市場の動向と課題

埼玉県の雇用失業情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られ、足下の令和 4 年 12 月現在では、求職者が引き続き高水準

にあるなど、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる。一方、コロナ禍からの経済活動の再開に伴って人手不足感が再び深刻化し、社会全体での有効な人材活用が必要であり、そのためには、働く方々の意欲と能力に応じた多様な働き方を可能とし、賃金上昇の好循環を実現していくことが重要である。

中長期的にみると、埼玉県においては生産年齢人口が2000年の501万人をピークに減少が続き、2040年にはピーク時の約7割に当たる370万人となることが見込まれている。就業者数の大幅な減少は、経済成長の制約要因となりうるとともに、社会保障の観点からもマイナスの影響が懸念されている。

少子高齢化・人口減少社会が加速する中において、働き手の確保と労働生産性の向上のためには、全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、若者・女性の活躍推進と高齢者の生涯現役社会の実現など人材力の強化を図る必要がある。

また、ものづくり現場を支える熟練した技能及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図るとともに、デジタルトランスフォーメーション（DX）の加速化を踏まえたIT分野の訓練の充実など、産業界や地域の人材ニーズに合わせて労働者の能力向上を図っていくことが重要である。

（2）令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況

令和4年4月から令和4年12月末現在で、新規求職者のうち、特定求職者に該当する可能性のある者の数は83,082人。

令和4年度の職業訓練の受講者数は次のとおり。（令和4年12月末現在）

○公共職業訓練（施設内／離職者訓練）

- ・埼玉県 160人
- ・ポリテクセンター埼玉 395人（※標準、企業実習付、導入訓練合計）

○公共職業訓練（委託訓練／離職者訓練）

- ・埼玉県（離職者等再就職訓練） 3,786人
 - （うち長期高度人材育成コース 296人）
 - （うちデュアルシステム訓練 12人）
 - （うち母子家庭の母等の自立促進事業 42人）

○公共職業訓練（学卒者訓練）

- ・埼玉県 458人

○障害者等に対する公共職業訓練

- ・埼玉県 178人
 - （うち施設内訓練 18人）
 - （うち委託訓練 160人）

○求職者支援訓練 456人

※埼玉県が実施する公共職業訓練の受講者数については、前年度からの繰越者を含む

令和4年度の職業訓練の就職率は次のとおり。

- ・公共職業訓練（離職者訓練）

施設内訓練	県 ^{※1} 79.7%、機構 ^{※2} 91.6%
委託訓練 ^{※3}	76.6%
- ・求職者支援訓練^{※4}

基礎コース	33.3%
実践コース	54.9%

- ※1 令和4年9月末までに修了したコースの3か月後の実績
- ※2 令和4年9月末までに修了したコースの3か月後の実績
- ※3 令和4年8月末までに修了したコースの3か月後の実績
- ※4 令和4年7月末までに修了したコースの6か月後の実績

3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(1) 実施方針

産業界の人材ニーズや求職者の訓練受講ニーズに対応しつつ、成長が見込まれる分野における人材育成に重点を置いて訓練を実施する。

また、さまざまな課題を抱える就職困難者に対するきめ細かな訓練や若者・女性の活躍を促進するための訓練を実施する。

あわせて、高等技術専門校は地域に根差した産業人材の育成拠点・職業能力開発拠点を目指し、情報発信、就職支援や企業等との連携などの機能の充実・強化を図る。

(2) 公共職業訓練（離職者訓練）

① 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・埼玉県は、離職者を対象にビル管理科などの訓練を5科目、200人（障害者向け訓練を除く）の定員で実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は80%を目指す。

校名	定員	科目名
川口高等技術専門校	80人	ビル管理科、機械科（デュアルシステム）
川越高等技術専門校	60人	ビル管理科
熊谷高等技術専門校	20人	機械科（デュアルシステム）
熊谷高等技術専門校秩父分校	40人	介護サービス科
合計	200人	5科目

- ・（独）高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部では、雇用失業情勢及び事業主等の人材ニーズをもとに、雇用のセーフティネットとして早期に再就職するための訓練を実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は82.5%を目指す。

校名	定員	科目名
ポリテクセンター埼玉（埼玉職業能力開発促進センター）	552人	溶接クラフト科 CAD・NC技術科 機械加工エンジニア科（企業実習付） デジタルものづくり技術科 設備メンテナンス科 電気設備技術科（企業実習付） 組込みIoT技術科 組込みものづくり科 ICTエンジニア科（導入訓練付） ICTエンジニア科（企業実習付） 橋渡し訓練

② 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・ 埼玉県は委託訓練を、訓練定員を 310 コース、5,886 人として実施する。*
- ・ これらの訓練受講者の就職率は 75%を目指す。

訓練種別	コース	定員	主な訓練科目
離職者等再就職訓練	310	5,886 人	介護初任者研修、実務者研修、造園、一般事務、医療事務、IT 事務等
うち長期高度人材育成コース	41	329 人	介護福祉士、保育士、デジタル人材、調理師、栄養士、医療事務
うちデュアルシステム訓練	16	240 人	医療事務、IT 事務 等
うち母子家庭の母等の自立促進事業	未定		

※前年度からの繰越を含む

(3) 公共職業訓練（在職者訓練）

- ・ 埼玉県は、機械・介護などの分野のスキルアップのための訓練を 4,500 人の定員で実施する。
- ・ このほか、中小企業のデジタル人材育成を支援するための訓練を受講者数 4,200 人を目標に実施する。
- ・ (独)高齢・障害・求職者雇用支援機構は、1,850 人の定員で実施する。

校名	定員	主なコース名
ポリテクセンター埼玉(埼玉職業能力開発促進センター)	1,850 人	有接点シーケンス制御の実践技術 電気系保全実践技術 旋盤加工技術 機械保全実践技術 実践機械製図

(4) 公共職業訓練（学卒者訓練）

- ・ 埼玉県は、主に新規学卒者を対象に機械制御システム科、空調システム科などの訓練を 14 科目、560 人の訓練定員で実施する。

校名	定員	科目名
中央高等技術専門学校	150 人	機械制御システム科、空調システム科、情報制御システム科
川口高等技術専門学校	120 人	情報処理科、空調システム科
川越高等技術専門学校	80 人	金属加工科、電気工事科、木工芸科
熊谷高等技術専門学校	90 人	自動車整備科、建築科
熊谷高等技術専門学校秩父分校	20 人	電気設備管理科
春日部高等技術専門学校	100 人	自動車整備科、金属加工科、電気設備管理科
合計	560 人	14 科目

(5) 障害者等に対する公共職業訓練

身体・知的・精神・発達障害者等を対象に訓練を実施する。

① 施設内訓練に係る実施規模と分野

- ・埼玉県は、知的障害者や精神・発達障害者を対象に職業能力開発センターで、2科目20人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は70%を目指す。

校名	定員	科目名
職業能力開発センター	20人	サービス実務科、職域開発科

② 委託訓練に係る実施規模と分野

- ・埼玉県は委託訓練を、訓練定員を230人として実施する。

訓練種別	定員	訓練月数
知識・技能習得訓練	35人	1～3か月
実践能力習得訓練	169人	1～3か月
デュアルシステム訓練	3人	4か月
特別支援学校早期訓練	3人	1か月
eラーニング	20人	3か月
合計	230人	—

(6) 求職者支援訓練

- ① 令和5年度においては、引き続き、新型コロナウイルス感染症による経済状況の悪化により離職を余儀なくされた者、非正規労働者や自営廃業者などの雇用保険の基本手当を受けることができない者に対する雇用のセーフティネットとしての機能が果たせるよう、訓練機会を提供するため、訓練認定規模1,247人を上限とする。
- ② 訓練内容としては、成長分野・職種に重点を置くとともに、地域における産業の動向や求人ニーズを踏まえたものとする。また、未就職のまま卒業することとなった新卒者やコミュニケーション能力等の課題を有する生活困窮者、さらには短時間労働者等不安定な就労者、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする

③ 訓練認定規模は、以下のとおりとする。

コース別	地域別	定員数	地域別		認定規模の割合
			全地域	地域ニーズ枠	
基礎コース		499 人	349 人	150 人	40%
実践コース		748 人			60%
介護系		150 人			実践コースのうち 20%程度
デジタル系		150 人			〃
IT 分野		31 人			
WEB デザイン分野		119 人			20%程度
医療事務、営業・販売・事務系		224 人			〃 30%程度
その他の成長分野、人材不足分野等		224 人			〃 30%程度
合計		1,247 人			

・ 求職者支援訓練のうち、次の割合までは、新規参入となる職業訓練を認定する。

イ 基礎コース 上限値 30%

ロ 実践コース 上限値 30%

・ 申請に関する認定単位期間を 1 か月とする。

・ 一つの訓練コースに係る定員は 10 人から 30 人とする。

・ 地域ニーズ枠は、基礎コースの

① 県北地域とし次の地域とする。

熊谷安定所	熊谷市、深谷市、寄居町
本庄出張所	本庄市、上里町、美里町、神川町
秩父安定所	秩父市、皆野町、長瀬町、小鹿野町、横瀬町
行田安定所	行田市、加須市、羽生市、鴻巣市のうち旧吹上町・旧川里町

② 職場復帰支援コースとする。

・ 地域ニーズ枠は、訓練分野や新規参入か否かは問わない。但し、職場復帰支援コース、新規参入、県北地域の順で優先認定する。

・ 新規枠に余剰定員が発生した場合は、実績枠に振替可能とする。また、実績枠に余剰定員が発生した場合は、新規枠に振替可能とする。

・ 地域ニーズ枠に余剰定員が発生した場合は、実績枠に振替可能とする。

・ 実践コースの「介護系」「デジタル系」の余剰人員は、同一の認定単位期間の「医療事務、営業・販売・事務系」（医療事務を除く）に振替可能とする。

・ 第 3 四半期以降の余剰定員の繰り越しは、「基礎コース」・「実践コース」間及び「実践コースの他の分野」への振替を可能とする。

・ 同一認定単位期間においては、同一訓練機関の複数の訓練コースの認定は行わないこととする。但し、計画枠内の場合は適用しない。

・新規枠においては、連続する認定単位期間での同一訓練機関の認定はしないものとする。但し、計画枠内の場合は適用しない。

④ 求職者支援訓練修了者の雇用保険適用就職率は、基礎コース 58%、実践コース 63%以上を目標とする。

4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設等が行うべき事項等

(1) 関係機関の連携

埼玉県内における職業訓練ニーズに応じ、埼玉県、埼玉労働局、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部、有識者、産業界、教育訓練機関等が連携し、必要な訓練を総合的かつ一体的に企画立案、実施するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所（以下「ハローワーク」という。）が連携し、訓練から就職までを一貫して支援する。

また、企業等との連携を図り、地域に根ざした産業人材の育成拠点・職業能力開発拠点として、情報発信・就職支援などの機能の充実・強化を図る。

令和5年度においても関係者の連携・協力の下に、埼玉県の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進、地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を行うこととする。

(2) 公的職業訓練の受講者の能力及び適性に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練受講希望者には、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じ、適切な訓練コースの選択を支援する。

受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

また、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、効果的な周知・啓発のあり方を検討し、関係機関を通じた周知を図るものとする。

1 総説

(総合計画案P.1)

- (1)計画のねらい: 現下の雇用失業情勢等を踏まえ、本計画の対象期間中における公共職業訓練及び求職者支援訓練の対象者数等を明確にし、計画的な公的職業訓練の実施を通じて、職業の安定、労働者の地位の向上等を図るものである。また、公共職業能力開発施設は、本計画を実施する際に、埼玉労働局、公共職業安定所、地方公共団体等関係機関との連携を図り、効率的かつ効果的な公的職業訓練の実施を図るものとする。
- (2)計画期間: 令和5年4月1日から令和6年3月31日
- (3)計画の改定: 公的職業訓練の実施状況等を踏まえ、必要な場合には改定を行うものとする。

2 労働市場の動向と課題等

(総合計画案P.1)

(1)労働市場の動向と課題

埼玉県の雇用失業情勢は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大後、有効求人倍率や完全失業率の悪化など雇用への大きな影響が見られ、足下の令和4年12月現在では、求職者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさが見られるものの、緩やかに持ち直しの動きがみられる。中長期的にみると、埼玉県においては生産年齢人口が2000年の501万人をピークに減少が続き、2040年にはピーク時の約7割に当たる370万人となることを見込まれている。

少子高齢化・人口減少社会が加速する中において、働き手の確保と労働生産性の向上のためには、全ての人材が能力を高め、その能力を存分に発揮できるよう、若者・女性の活躍推進と高齢者の生涯現役社会の実現など人材力の強化を図る必要がある。

また、ものづくり現場を支える熟練した技能及びこれに関する知識が若年者に円滑に継承されるよう、当該現場の戦力となる人材の育成を図るとともに、デジタルトランスフォーメーション(DX)の加速化を踏まえたIT分野の訓練の充実など、産業界や地域の人材ニーズに合わせて労働者の能力向上を図っていくことが重要である。

(2)令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況

新規求職者のうち特定求職者に該当する可能性のある者は、前年と比較してやや増加している。

3 計画期間中の公的職業訓練の対象者数等

(総合計画案P.3)

4 公的職業訓練の実施に当たり公共職業能力開発施設等が行うべき事項等

(総合計画案P.6)

(1)関係機関との連携

埼玉県内における職業訓練ニーズに応じ、埼玉県、埼玉労働局、(独)高齢・障害・求職者雇用支援機構埼玉支部、有識者、産業界、教育訓練機関等が連携し、必要な訓練を総合的かつ一体的に企画立案、実施するとともに、訓練実施機関と公共職業安定所(以下「ハローワーク」という。)が連携し、訓練から就職までを一貫して支援する。

企業等との連携を図り、地域に根ざした産業人材の育成拠点・職業能力開発拠点として、情報発信・就職支援などの機能の充実・強化を図る。

関係者の連携・協力の下に、埼玉県の実情を踏まえた、計画的で実効ある職業訓練の推進、地域の産業ニーズを踏まえた訓練内容の検討を行うこととする。

(2)公的職業訓練の受講者の能力及び適正に応じた公的職業訓練の実施

公的職業訓練受講希望者には、ハローワークにおけるキャリアコンサルティングを通じて、適切な訓練コースの選択を支援する。

受講者に対する訓練修了前から就職まで一貫した支援のため、ハローワークと関係機関との連携強化の下、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティング、求人情報の提供等の計画的な就職支援を実施する。

また、ジョブ・カードを活用したキャリアコンサルティングの着実な実施等に資するため、関係機関とも連携の上、効果的な周知・啓発のあり方を検討し、関係機関を通じた周知を図るものとする。

令和5年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について ①(埼玉県・施設内訓練)

○令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況 (総合計画案P.2)

令和4年度の職業訓練の受講者数(令和4年12月末現在)

※受講者数には前年度からの繰越者を含む

・公共職業訓練(離職者訓練)	160人
・公共職業訓練(在職者訓練)	3,408人
・公共職業訓練(学卒者訓練)	458人
・障害者等に対する公共職業訓練	18人

令和4年度の職業訓練の就職率

- ・公共職業訓練(離職者訓練) 79.7%
(令和4年9月末までに終了したコースの3か月後の実績)
- ・(参考)令和3年度就職率 82.3%

○計画期間中(令和5年度)の公的職業訓練の対象者数等 (総合計画案P.3)

公共職業訓練(離職者訓練)

- ・離職者を対象にビル管理科などの訓練を5科目、200人(障害者向け訓練を除く)の定員で実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は80%を目指す。

校名	定員	科目名
川口高等技術専門学校	80人	ビル管理科 機械科(デュアルシステム)
川越高等技術専門学校	60人	ビル管理科
熊谷高等技術専門学校	20人	機械科(デュアルシステム)
熊谷高等技術専門学校 秩枝校	40人	介護サービス科
合計	200人	5科目

公共職業訓練(在職者訓練)

- ・機械・介護などの分野のスキルアップのための訓練を4,500人の定員で実施する。
- ・このほか、中小企業のデジタル人材育成を支援するための訓練を受講者数4,200人を目標に実施する。

公共職業訓練(学卒者訓練)

- ・主に新規学卒者を対象に機械制御システム科、空調システム科などの訓練を14科目、560人の訓練定員で実施する。

校名	定員	科目名
中央高等技術専門学校	150人	機械制御システム科、空調システム科 情報制御システム科
川口高等技術専門学校	120人	情報処理科、空調システム科
川越高等技術専門学校	80人	金属加工科、電気工事科 木工工芸科
熊谷高等技術専門学校	90人	自動車整備科、建築科
熊谷高等技術専門学校 秩父分校	20人	電気設備管理科
春日部高等技術専門学校	100人	自動車整備科、金属加工科 電気設備管理科
合計	560人	14科目

障害者等に対する公共職業訓練

- ・知的障害者や精神・発達障害者を対象に職業能力開発センターで、2科目20人の定員で実施する。
- ・訓練受講者の就職率は70%を目指す。

校名	定員	科目名
職業能力開発センター	20人	サービス実務科、職域開発科

令和5年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について② (埼玉県・委託訓練)

○令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況 (総合計画案P.2)

令和4年度の職業訓練の受講者数(令和4年12月末現在)

※受講者数には前年度からの繰越者を含む

- ・公共職業訓練(離職者訓練)
 - 離職者等再就職訓練 3,786人
 - うち長期高度人材育成コース 296人
 - うちデュアルシステム訓練 12人
 - うち母子家庭の母等の自立促進事業 42人
- ・障害者に対する公共職業訓練
 - 障害者の態様に応じた多様な委託訓練 160人

令和4年度の職業訓練の就職率

- ・公共職業訓練(離職者訓練) 76.6%
(令和4年8月末までに終了したコースの3か月後の実績)
- ・(参考)令和3年度就職率 72.7%

○計画期間中(令和5年度)の公的職業訓練の対象者数等 (総合計画案P.3)

公共職業訓練(離職者訓練)

- ・訓練定員を310コース、5,866人として実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は75%を目指す。

訓練種別	コース	定員	主な訓練科目
離職者等再就職訓練	310 (326)	5,866人 (6,158)	介護初任者研修、実務者研修、造園、一般事務、医療事務、IT事務 等
うち長期高度人材育成コース	41 (39)	329人 (307)	介護福祉士、保育士、デジタル人材、調理師、栄養士、医療事務
うちデュアルシステム訓練	16	240人	医療事務、IT事務 等
うち母子家庭の母等の自立促進事業		未定	

(前年度からの繰越を含む)
下段括弧書きは昨年度計画

障害者等に対する公共職業訓練

- ・訓練定員を230人として実施する。

訓練種別	定員	訓練月数
知識・技能習得訓練	35人 (85)	1～3か月
実践能力習得訓練	169人 (142)	1～3か月
デュアルシステム訓練	3人 (5)	4か月
特別支援学校早期訓練	3人 (8)	1か月
e-ラーニング	20人 (-)	1か月
合計	230人 (240)	—

令和5年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について③(国(ポリテクセンター埼玉)・施設内訓練)

○令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況(総合計画案P.2)

令和4年度の職業訓練の受講者数(令和4年12月末現在)

- ・公共職業訓練(施設内/離職者訓練) 395人
- ・公共職業訓練(在職者訓練) 1,553人

令和4年度の職業訓練の就職率

- ・公共職業訓練(離職者訓練) 91.6%
(令和4年9月末までに終了したコースの3か月後の実績)
- ・(参考)令和3年度就職率 84.5%

○計画期間中(令和5年度)の公的職業訓練の対象者数等(総合計画案P.3)

公共職業訓練(離職者訓練)

- ・雇用失業情勢及び事業主等の人材ニーズをもとに、雇用のセーフティネットとして早期に再就職するための訓練を実施する。
- ・これらの訓練受講者の就職率は82.5%を目指す。

校名	定員	科目名
ポリテクセンター埼玉 (埼玉職業能力開発促進センター)	552人	溶接クラフト科 CAD・NC技術科 機械加工エンジニア科(企業実習付) デジタルものづくり技術科 設備メンテナンス科 電気設備技術科(企業実習付) 組込みIoT技術科 組込みものづくり科 ICTエンジニア科(導入訓練付) ICTエンジニア科(企業実習付) 橋渡し訓練

公共職業訓練(在職者訓練)

- ・1,850人の定員で実施する。

校名	定員	主なコース名
ポリテクセンター埼玉 (埼玉職業能力開発促進センター)	1,850人	有接点シーケンス制御の 実践技術 電気系保全実践技術 旋盤加工技術 機械保全実践技術 実践機械製図

令和5年度 埼玉県地域職業訓練実施計画(案)について④

○令和4年度における公的職業訓練をめぐる状況(総合計画案P.2)

- ・ 令和4年度の受講者数は456人(令和4年12月末現在)。
- ・ 求職者支援訓練就職率 基礎コース33.3%、実践コース54.9% (令和4年7月末までに終了したコースの6か月後の実績)
- ・ (参考)令和3年度就職率 基礎コース50.0%、実践コース52.6%

○計画期間中(令和5年度)の公的職業訓練の対象者数等(総合計画案P.5)

訓練認定規模の上限	訓練認定規模1,247人を上限とする。
訓練内容	成長分野・職種及び地域の産業動向や求人ニーズを踏まえたものとする。また、就職氷河期世代の者のうち不安定な就労に就いている者や無業状態の者など、対象者の特性・訓練ニーズに応じた職業訓練の設定にも努めることとする。
訓練認定規模	詳細は下表のとおり。 【新規参入の上限】 基礎コース 上限値30% 実践コース 上限値30% 【認定単位期間】 1か月とする。 【訓練コースの定員】 一つの訓練コースに係る定員は10人から30人とする。 【地域ニーズ枠】 基礎コースの県北地域、職場復帰支援コース
就職率目標	基礎コース58%、実践コース63% (雇用保険適用就職率)

コース別	地域別	定員数	地域別		認定規模の割合
			全地域	地域ニーズ枠	
基礎コース		499人	349人	150人	40%
実践コース		748人	/		60%
介護系		150人		実践コースのうち 20%程度	
デジタル系		150人		"	20%程度
IT分野		31人			
WEBデザイン分野		119人			
医療事務、営業・販売・事務系		224人		"	30%程度
その他の成長分野、人材不足分野等		224人		"	30%程度
合計		1,247人			

【実践コースの重点の系統分けについて】
 成長分野・人材不足分野とされている分野・職種に重点を置くため介護、デジタル、医療事務、営業・販売・事務をその他とは別に設定枠を設けている。

【新規参入について】
 同一分野の求職者支援訓練を実施したことがない場合等。

【地域ニーズ枠とは】
 各地域の状況や工夫に応じて訓練分野・特定の対象者・特定の地域を念頭に置いた設定項目。

令和5年度離職者訓練実施計画参考資料(施設内訓練、委託訓練、求職者支援訓練)

資料3

【埼玉県】

○職業能力開発施設:ポリテクセンター埼玉、埼玉県立高等技術専門校

★人手不足分野:介護系分野、建設系分野

訓練区分	訓練分野	R5年度計		4月開講コース		5月開講コース		6月開講コース		7月開講コース		8月開講コース		9月開講コース		10月開講コース		11月開講コース		12月開講コース		1月開講コース		2月開講コース		3月開講コース				
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	
国庫委託訓練	IT 分野	73	1,401	8	146	5	100	7	130	7	130	6	115	7	135	5	100	6	115	5	100	7	130	5	100	5	100	5	100	
国庫委託訓練	営業・販売・事務分野	38	690	3	55	3	55	3	55	3	55	3	55	4	70	3	55	3	55	3	55	3	55	3	55	3	55	4	70	
国庫委託訓練	医療事務分野	12	240	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	1	20	
国庫委託訓練	介護・医療・福祉分野	90	2,008	22	264	6	154	7	179	6	154	6	154	6	154	6	154	6	154	6	154	6	154	6	154	6	154	7	179	
国庫委託訓練	農業分野	2	40	1	20											1	20													
国庫委託訓練	旅行・観光分野	0	0																											
国庫委託訓練	デザイン分野	17	295	1	20	2	30	1	25			1	15	1	20	2	30	1	15	3	55			2	30	3	55			
国庫委託訓練	製造分野	0	0																											
国庫委託訓練	建設関連分野	0	0																											
国庫委託訓練	理容・美容関連分野	0	0																											
国庫委託訓練	その他分野	32	494	7	64	1	20	3	50	4	65	2	35	2	35	3	50	2	35	3	50	2	35	1	20	2	35			
都道府県立校施設内訓練	IT 分野	0	0																											
都道府県立校施設内訓練	営業・販売・事務分野	0	0																											
都道府県立校施設内訓練	医療事務分野	0	0																											
都道府県立校施設内訓練	介護・医療・福祉分野	2	40	1	20											1	20													
都道府県立校施設内訓練	農業分野	0	0																											
都道府県立校施設内訓練	旅行・観光分野	0	0																											
都道府県立校施設内訓練	デザイン分野	0	0																											
都道府県立校施設内訓練	製造分野	4	40	2	20											2	20													
都道府県立校施設内訓練	建設関連分野	0	0																											
都道府県立校施設内訓練	理容・美容関連分野	0	0																											
都道府県立校施設内訓練	その他分野	4	120	1	30					1	30					1	30						1	30						
機構立施設内訓練	IT 分野	0	0																											
機構立施設内訓練	営業・販売・事務分野	0	0																											
機構立施設内訓練	医療事務分野	0	0																											
機構立施設内訓練	介護・医療・福祉分野	0	0																											
機構立施設内訓練	旅行・観光分野	0	0																											
機構立施設内訓練	デザイン分野	0	0																											
機構立施設内訓練	農業分野	0	0																											
機構立施設内訓練	製造分野	25	476	3	54			3	58	3	58			3	62	4	74			3	58	3	58			3	54			
機構立施設内訓練	建設関連分野	0	0																											
機構立施設内訓練	その他	8	76			2	18					2	20					2	18					2	20					
求職者支援訓練	建設関連分野	0	0																											
求職者支援訓練	医療事務、営業・販売・事務分野	19	224	6	90	3	45	1	15	1	11	1	3	1	3	2	16	1	15	1	10	1	10	1	6					
求職者支援訓練	IT 分野	3	31	2	16											1	15													
求職者支援訓練	WEBデザイン分野	13	119	2	45	2	15	1	9	1	5	1	3	1	3	2	16	1	10	1	10	1	3							
求職者支援訓練	介護・医療・福祉分野	15	150	5	75	1	5	1	5	1	5	1	3	1	3	1	16	1	15	1	10	1	10	1	3					
求職者支援訓練	基礎	35	499	4	60	4	60	4	60	4	60	4	60	4	48	4	49	2	30	2	30	2	30	1	12					
求職者支援訓練	その他分野	19	224	6	90	3	45	1	15	1	11	1	3	1	3	2	16	1	15	1	10	1	10	1	6					
合計		411	7,167	75	1,089	33	567	33	621	33	604	29	486	32	556	41	701	27	497	30	562	29	545	24	426	25	513			

令和4年度離職者訓練実施計画参考資料(施設内訓練、委託訓練、求職者支援訓練)

資料3

【埼玉県】

○職業能力開発施設:ポリテクセンター埼玉、埼玉県立高等技術専門学校

★人手不足分野:介護系分野、建設系分野

訓練区分	訓練分野	R4年度計		4月開講コース		5月開講コース		6月開講コース		7月開講コース		8月開講コース		9月開講コース		10月開講コース		11月開講コース		12月開講コース		1月開講コース		2月開講コース		3月開講コース			
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数
国庫委託訓練	農業・林業・鉱業系	4	40			2	20									2	20												
国庫委託訓練	建設系	0	0																										
国庫委託訓練	製造系	0	0																										
国庫委託訓練	事務系	52	905	3	20	5	90	5	90	4	70	5	90	5	95	2	40	5	85	3	60	4	65	4	75	7	125		
国庫委託訓練	情報系	85	1,590	5	100	6	105	8	150	8	135	7	130	8	150	7	130	4	80	7	140	8	150	9	170	8	150		
国庫委託訓練	サービス系	13	117	11	87			1	15											1	15								
国庫委託訓練	介護系	80	1,954	12	206	7	180	6	154	7	180	5	129	6	154	5	129	7	180	6	154	7	180	6	154	6	154		
国庫委託訓練	その他	28	425	2	30	3	45	3	45	2	30	3	45	1	15	2	30	3	45	2	30	1	20	3	45	3	45		
都道府県費負担委託訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	建設系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	製造系	4	40	2	20											2	20												
都道府県費負担委託訓練	事務系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	情報系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	サービス系	4	120	1	30					1	30					1	30						1	30					
都道府県費負担委託訓練	介護系(6ヶ月訓練)	2	40	1	20											1	20												
都道府県費負担委託訓練	その他	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	建設系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	製造系	2	20													2	20												
都道府県立校施設内訓練	事務系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	情報系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	サービス系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	介護系(6ヶ月訓練)	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	その他	0	0																										
ポリテク施設内訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	建設系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	製造系	15	264	3	54			1	10	3	58					5	84						3	58					
ポリテク施設内訓練	事務系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	情報系	4	72					1	20						1	20					1	20					1	12	
ポリテク施設内訓練	サービス系	6	140					1	28						2	42					1	28					2	42	
ポリテク施設内訓練	介護系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	その他	8	76			2	18					2	20	1	8				1	10				2	20				
求職者支援訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
求職者支援訓練	建設系	0	0																										
求職者支援訓練	製造系	0	0																										
求職者支援訓練	事務系	19	219	9	130	1	10	1	10	1	5	1	5	1	3	1	15	1	15	1	10	1	10	1	10	1	6		
求職者支援訓練	情報系	2	30	1	15														1	15									
求職者支援訓練	WEBデザイン系	13	116	4	55	1	5	1	5	1	5	1	5	1	3	1	15			1	10	1	10	1	10	1	3		
求職者支援訓練	サービス系	0	0																										
求職者支援訓練	介護系	15	146	5	70	1	5	1	5	1	5	1	5	1	3	1	15	1	15	1	10	1	10	1	10	1	3		
求職者支援訓練	基礎	33	487	7	105	4	60	4	60	4	60	2	30	2	25	3	45	2	30	2	30	2	30	1	12				
求職者支援訓練	その他	19	219	9	130	1	10	1	10	1	5	1	5	1	3	1	15	1	15	1	10	1	10	1	10	1	6		
合計		408	7,020	75	1,072	33	548	34	602	33	583	28	464	30	521	36	628	26	490	27	517	30	573	29	494	27	528		

令和3年度離職者訓練実施計画参考資料(施設内訓練、委託訓練、求職者支援訓練)

資料3

【埼玉県】

○職業能力開発施設:ポリテクセンター埼玉、埼玉県立高等技術専門校

★人手不足分野:介護系分野、建設系分野

訓練区分	訓練分野	R3年度計		4月開講コース		5月開講コース		6月開講コース		7月開講コース		8月開講コース		9月開講コース		10月開講コース		11月開講コース		12月開講コース		1月開講コース		2月開講コース		3月開講コース			
		コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数	コース数	定員数
		国庫委託訓練	農業・林業・鉱業系	2	40			1	20									1	20										
国庫委託訓練	建設系	0	0																										
国庫委託訓練	製造系	0	0																										
国庫委託訓練	事務系	37	794	1	20	5	70	4	100	3	85	4	87	3	60	4	83	3	64	3	66	3	70	3	67	1	22		
国庫委託訓練	情報系	54	1,327	5	112	5	120	5	120	5	138	4	105	3	90	4	110	5	128	5	112	4	92	6	131	3	69		
国庫委託訓練	サービス系	12	159	6	69	1	15			1	15			1	15					1	15			1	15	1	15		
国庫委託訓練	介護系	93	2,211	13	190	8	210	7	195	7	165	7	200	7	200	7	175	9	207	8	182	7	190	8	185	5	112		
国庫委託訓練	その他	23	282	9	72	1	15	1	15	3	45	1	15			2	30	3	45	1	15			1	15	1	15		
都道府県費負担委託訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	建設系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	製造系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	事務系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	情報系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	サービス系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	介護系	0	0																										
都道府県費負担委託訓練	その他	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	建設系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	製造系	2	20	1	10											1	10												
都道府県立校施設内訓練	事務系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	情報系	0	0																										
都道府県立校施設内訓練	サービス系	4	120	1	30					1	30					1	30						1	30					
都道府県立校施設内訓練	介護系(6ヶ月訓練)	2	40	1	20											1	20												
都道府県立校施設内訓練	その他	0	0																										
ポリテク施設内訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	建設系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	製造系	13	244	3	54					3	58					4	74						3	58					
ポリテク施設内訓練	事務系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	情報系	4	72					1	20							1	20					1	20				1	12	
ポリテク施設内訓練	サービス系	8	160					2	38							2	42	1	10			1	28				2	42	
ポリテク施設内訓練	介護系	0	0																										
ポリテク施設内訓練	その他	8	76			2	18					2	20	1	8				1	10					2	20			
求職者支援訓練	農業・林業・鉱業系	0	0																										
求職者支援訓練	建設系	0	0																										
求職者支援訓練	製造系	0	0																										
求職者支援訓練	事務系	16	231	4	61	2	30	2	30	1	15	1	10			2	30	1	15	1	15	1	15	1	10				
求職者支援訓練	情報系	11	154	2	30	2	30	1	15	1	10					1	15	1	15	1	13	1	13	1	13				
求職者支援訓練	サービス系	0	0																										
求職者支援訓練	介護系	11	154	2	30	2	30	1	15	1	10					1	15	1	15	1	13	1	13	1	13				
求職者支援訓練	基礎	33	514	4	60	4	60	4	60	3	45	3	45	2	38	4	68	3	48	3	45	2	30	1	15				
求職者支援訓練	その他	16	231	4	61	2	30	2	30	1	15	1	10			2	30	1	15	1	15	1	15	1	10				
合計		349	6,829	56	819	35	648	30	638	30	631	23	492	20	473	36	720	28	562	27	539	24	526	26	494	14	287		

ハロートレーニング（離職者向け）の令和4年度実績（4-12月実績）

1 離職者向けの公的職業訓練の分野別訓練規模

分野	総計			
	コース数	定員	受講者数	
公共職業訓練（離職者向け） + 求職者支援訓練（実践コース）	IT分野	75	1,167	964
	営業・販売・事務分野	52	813	677
	医療事務分野	16	202	164
	介護・医療・福祉分野	102	1,392	777
	農業分野	2	40	19
	旅行・観光分野	0	0	0
	デザイン分野	28	483	427
	製造分野	32	404	338
	電気関連分野	15	202	199
	機械関連分野	0	0	0
	金属関連分野	17	202	139
	その他の製造関連分野	0	0	0
	建設関連分野	9	120	83
	理容・美容関連分野	3	45	33
その他分野	33	416	360	
求職者支援訓練 （基礎コース）	基礎	5	66	42
	合計	357	5,148	3,884
(参考)	デジタル分野	45	780	649

用語の定義

※本資料における用語は、以下のとおり定義しています。

「コース数」

公共職業訓練については、当該年度中に開講したコース及び当該年度以前から開始し当該年度に実施した訓練コースの数（当該年度以前に開講し、次年度に繰り越すコースを含む）。

求職者支援訓練については当該年度中に開講したコースの数。

「定員」

当該年度中に開講した訓練コースの定員の数。

「受講者数」

当該年度中に開講したコースに入校した者の数。

「応募倍率」

当該訓練の定員を100とした時の、受講を申し込んだ者の数の倍率。

「定員充足率」

当該訓練の定員に対する受講者数の割合。

「就職率」

訓練を修了等した者のうち就職した者の割合。分母については受講者数から中途退校者数（中途退校就職者数を除く）等を差し引き、分子については中途退校就職者を加えている。

「デジタル分野」

IT分野（ITエンジニア養成科など。情報ビジネス科を除く。）、デザイン分野（WEBデザイン系のコースに限る）等。

2 離職者向けの公的職業訓練の制度別、分野別訓練の実施状況

分野		公共職業訓練(都道府県:委託訓練)						求職者支援訓練					
		コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
公共職業訓練 + 求職者支援訓練(離職者向け) (実践コース)	IT分野	73	1,137	940	107.8%	82.7%	72.2%	2	30	24	103.3%	80.0%	-
	営業・販売・事務分野	44	692	613	112.7%	88.6%	73.7%	8	121	64	62.8%	52.9%	53.3%
	医療事務分野	15	187	159	105.9%	85.0%	77.6%	1	15	5	33.3%	33.3%	-
	介護・医療・福祉分野	100	1,352	757	65.4%	56.0%	85.7%	0	0	0	-	-	-
	農業分野	2	40	19	55.0%	47.5%	100.0%	0	0	0	-	-	-
	旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	デザイン分野	14	258	223	154.3%	86.4%	62.3%	14	225	204	159.6%	90.7%	46.8%
	製造分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	電気関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	機械関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	金属関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	その他の製造関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
	建設関連分野	6	75	58	100.0%	77.3%	86.4%	3	45	25	75.6%	55.6%	80.0%
	理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	3	45	33	82.2%	73.3%	45.5%
その他分野	16	165	132	114.5%	80.0%	96.7%	7	105	59	68.6%	56.2%	100.0%	
求職者支援 訓練(基礎 コース)	基礎	-	-	-	-	-	-	5	66	42	72.7%	63.6%	33.3%
合計		270	3,906	2,901	96.6%	74.3%	76.6%	43	652	456	101.5%	69.9%	53.0%
(参考) デジタル分野		16	257	235	163.0%	91.4%	62.3%	16	255	228	152.9%	89.4%	46.8%

分野	公共職業訓練(都道府県:施設内訓練)						公共職業訓練(高齢・障害・求職者雇用支援機構)					
	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率	コース数	定員	受講者数	応募倍率	定員充足率	就職率
IT分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
営業・販売・事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
医療事務分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
介護・医療・福祉分野	2	40	20	52.5%	50.0%	100.0%	0	0	0	-	-	-
農業分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
旅行・観光分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
デザイン分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
製造分野	5	40	25	62.5%	62.5%	66.7%	27	364	313	138.5%	86.0%	91.6%
電気関連分野	0	0	0	-	-	-	15	202	199	176.2%	98.5%	88.6%
機械関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
金属関連分野	5	40	25	62.5%	62.5%	66.7%	12	162	114	91.4%	70.4%	97.0%
その他の製造関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
建設関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
理容・美容関連分野	0	0	0	-	-	-	0	0	0	-	-	-
その他分野	4	90	87	122.2%	96.7%	76.9%	6	56	82	307.1%	146.4%	-
合計	11	170	132	91.8%	77.6%	79.7%	33	420	395	220.5%	94.0%	84.5%
(参考) デジタル分野	0	0	0	-	-	-	13	268	186	112.7%	69.4%	87.0%